平成24年７月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年６月８日

上場会社名　　株式会社　山王　　上場取引所　大
コード番号　　3441　　ＵＲＬ　http://www.sanno.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）甲山　文成
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長兼経営企画部長　（氏名）鈴木　啓治　　ＴＥＬ　045-542-8241

四半期報告書提出予定日　　平成24年６月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年７月期第３四半期の連結業績（平成23年８月１日～平成24年４月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年７月期第３四半期	5,958	25.5	331	－	374	－	766	－
23年７月期第３四半期	4,747	△11.1	△515	－	△529	－	△2,366	－

（注）包括利益　24年７月期第３四半期　836百万円　（－%）　23年７月期第３四半期　△2,644百万円　（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年７月期第３四半期	159.13	－
23年７月期第３四半期	△490.99	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年７月期第３四半期	10,588	6,610	62.4
23年７月期	10,294	5,773	56.1

（参考）自己資本　24年７月期第３四半期　6,610百万円　23年７月期　5,773百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年７月期	－	0.00	－	0.00	0.00
24年７月期	－	0.00	－		
24年７月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成24年７月期の連結業績予想（平成23年８月１日～平成24年７月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	14.7	145	－	175	－	555	－	115.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 有
②	①以外の会計方針の変更	： 無
③	会計上の見積りの変更	： 無
④	修正再表示	： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年７月期３Ｑ	5,000,000株	23年７月期	5,000,000株
②	期末自己株式数	24年７月期３Ｑ	181,050株	23年７月期	181,050株
③	期中平均株式数（四半期累計）	24年７月期３Ｑ	4,818,950株	23年７月期３Ｑ	4,818,950株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当っての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国等の先進国経済の景気低迷に加え、欧州債務危機に伴う金融不安の広がりから、中国・インドなどの新興国においても、成長の鈍化が見られるなど、世界的な景気減速懸念が高まりました。

わが国経済は、東日本大震災により混乱していたサプライチェーンの修復は予想以上に急速に進み、タイの洪水による混乱も薄れるなど、持ち直しの動きがみられましたが、長期化する歴史的円高水準の定着や海外経済の変調などから株式市場は低迷し、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットＰＣ等のＩＴ機器が情報通信関連市場の好調により拡大傾向にありますが、一方で、ノートＰＣや薄型テレビの在庫調整及び需要低迷による価格下落により、大手家電メーカーが大幅な赤字を余儀なくされるなど、市場全体は厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループは、人件費の圧縮を図る等の徹底的な経営合理化を行い生産体制の効率化を推し進めるとともに、顧客満足度の向上に注力し、新技術開発や工程改善にも積極的に取り組みました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は5,958百万円（前年同期比25.5%増）となりました。また、営業利益は331百万円（前年同期は営業損失515百万円）、経常利益は374百万円（前年同期は経常損失529百万円）、退職給付引当金戻入額の発生等により、四半期純利益は766百万円（前年同期は四半期純損失2,366百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります

① 日本

当第３四半期連結累計期間は、東日本大震災により混乱していたサプライチェーンの修復は予想以上に急速に進み、タイの洪水による混乱も薄れるなど、持ち直しの動きがみられましたが、長期化する歴史的円高水準の定着や海外経済の変調などから株式市場は低迷し、依然として不安定な状況が続いております。そのような中、人件費の圧縮を図る等の徹底的な経営合理化を行い生産体制の効率化を推し進めるとともに、顧客満足度の向上に注力し、新技術開発や工程改善にも積極的に取り組みました。

この結果、売上高は4,008百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は131百万円（前年同期は営業損失510百万円）となりました。

② 中国

当第３四半期連結累計期間は、多様性ある生産機能を最大限活用し、スポットめっきやパラジウムニッケル合金めっき等の多様な取引先ニーズに対応し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は1,267百万円（前年同期比70.4%増）、営業利益は58百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

③ フィリピン

当第３四半期連結累計期間は、汎用品を中心に安定した受注があったことに加え、海外営業強化のための人的対応を図り、取引先ニーズへの対応力を強化することで、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は845百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は43百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が235百万円減少し、受取手形及び売掛金が480百万円、原材料及び貯蔵品が86百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ294百万円増加し10,558百万円となりました。負債は、退職給付引当金の取崩しなどにより、542百万円減少の3,977百万円となりました。また、純資産は、836百万円増加の6,610百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.4%となり、前連結会計年度末比6.3%増加しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想の詳細につきましては、平成24年３月７日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであり、変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、第１四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第３四半期連結累計期間の１株当たり四半期純損失は、以下のとおりであります。

１株当たり四半期純損失金額　　4,909円86銭

（追加情報）

・退職給付引当金

第１四半期連結会計期間において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に制度変更したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第１号）」に基づき、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行いました。また、当社は退職給付債務の計算方法において、従来、原則法を採用しておりましたが、上記制度の変更により退職給付の重要性が乏しくなったため、第１四半期連結会計期間より簡便法を採用しております。これにより特別利益を388百万円計上しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失870百万円、前連結会計年度において営業損失495百万円を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

・海外事業への経営資源の重点配分
・成長分野での新商品開発体制の強化
・一貫加工体制の強化
・生産拠点の役割の明確化

平成24年７月期は、新たな組織体制で人件費の圧縮を図り、社内業務の見直し等による生産体制の効率化を推し進め、より一層の品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に取り組んでおります。また、生産性向上および品質強化を前提とした、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓に注力すべく営業体制の強化に取り組んでおり、当第３四半期連結累計期間において黒字化を達成しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年７月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,371	3,175,392
受取手形及び売掛金	1,929,959	2,410,935
製品	92,073	152,103
原材料及び貯蔵品	1,383,031	1,469,260
その他	121,415	74,567
貸倒引当金	△13,849	△15,956
流動資産合計	6,924,003	7,266,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	417,927	443,178
機械装置及び運搬具（純額）	744,331	719,272
土地	1,492,317	1,492,317
その他（純額）	127,948	199,713
有形固定資産合計	2,782,524	2,854,482
無形固定資産	74,395	72,317
投資その他の資産		
投資有価証券	300,470	234,883
その他	223,738	167,985
貸倒引当金	△10,857	△7,690
投資その他の資産合計	513,351	395,178
固定資産合計	3,370,271	3,321,977
資産合計	10,294,274	10,588,278

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年７月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年４月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,440	239,708
短期借入金	1,702,561	1,957,397
1年内返済予定の長期借入金	150,000	170,400
1年内償還予定の社債	277,000	258,000
未払法人税等	11,608	8,039
その他	602,670	517,549
流動負債合計	2,988,279	3,151,094
固定負債		
社債	318,000	60,000
長期借入金	237,500	204,600
退職給付引当金	592,904	212,746
役員退職慰労引当金	110,908	129,433
その他	272,836	219,877
固定負債合計	1,532,149	826,657
負債合計	4,520,428	3,977,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,519,878	5,286,730
自己株式	△56,489	△56,489
株主資本合計	6,296,208	7,063,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,099	12,976
為替換算調整勘定	△553,461	△465,509
その他の包括利益累計額合計	△522,362	△452,533
純資産合計	5,773,846	6,610,526
負債純資産合計	10,294,274	10,588,278

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成23年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年４月30日）
売上高	4,747,670	5,958,877
売上原価	4,242,540	4,640,829
売上総利益	505,129	1,318,048
販売費及び一般管理費	1,020,259	986,588
営業利益又は営業損失（△）	△515,129	331,459
営業外収益		
受取利息	12,784	13,475
受取配当金	1,764	1,926
受取賃貸料	－	25,200
その他	24,818	39,259
営業外収益合計	39,367	79,861
営業外費用		
支払利息	32,711	28,903
その他	21,432	7,935
営業外費用合計	54,143	36,839
経常利益又は経常損失（△）	△529,905	374,481
特別利益		
固定資産売却益	802	4,095
貸倒引当金戻入額	3,897	－
投資有価証券売却益	－	26,918
保険解約返戻金	136,872	－
退職給付引当金戻入額	－	388,045
役員退職慰労引当金戻入額	201,501	－
特別利益合計	343,073	419,060
特別損失		
固定資産売却損	18	－
固定資産除却損	1,940	2,265
減損損失	2,129,789	－
災害による損失	3,244	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,989	－
和解金	6,609	－
投資有価証券評価損	2,678	－
その他	2,000	－
特別損失合計	2,158,271	2,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,345,103	791,276
法人税、住民税及び事業税	23,682	17,565
法人税等調整額	△2,747	6,858
法人税等合計	20,934	24,424
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,366,037	766,852
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,366,037	766,852

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成23年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年４月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,366,037	766,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,899	△18,123
為替換算調整勘定	△259,723	87,952
その他の包括利益合計	△278,622	69,828
四半期包括利益	△2,644,660	836,680
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,644,660	836,680

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。